

第8回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

(平成25年6月調査)

～消費マインドは2期連続の改善ながら、
依然として先行きは不透明～

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲69.5（前期比 8.4 ポイント上昇）と2期連続で回復した。内訳をみると、景気判断指数が▲31.3（前期比 5.4 ポイント上昇）、暮らし向き判断指数が▲38.2（前期比 3.0 ポイント上昇）と共に2期連続で前期を上回っている。
- **今後の見通し**は、消費指数が▲71.2（今回調査比 1.7 ポイント下落）と小幅ながら悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数が▲32.0（前期比 0.7 ポイント下落）、暮らし向き判断指数は▲39.2（前期比 1.0 ポイント下落）となり、小幅ながら共にやや悪化が見込まれている。
- **総括**すると、前回調査（平成25年3月）に引き続き、最近の円安・株高傾向を映じて消費マインドは改善傾向にあるものの、後述のとおり物価上昇懸念が強まるなど、依然として先行き不透明な状況と言える。
- **大きな買い物**への支出意向は、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「住宅リフォーム」では4.0%（前期比 1.7 ポイント上昇）と増加したが、「自家用車の購入」では8.4%（前期比 1.0 下落）と減少している。その他の項目は、ほぼ横ばいであった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が417千円となり、前年同期に比べて29千円の増加となった。一方、支出面では支出合計が374千円となり、前年同期に比べて10千円の減少となった。この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は89.6%で、前年同期比9.2ポイントの減少となった。

平成25年6月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 消費指数	1
II. 消費指数(内訳)	3
1. 景気判断.....	3
(1) 景気判断の概況.....	3
(2) 景気判断の推移.....	4
2. 暮らし向き判断.....	5
(1) 暮らし向き判断の概況.....	5
(2) 暮らし向き判断の推移.....	6
III. 支出意向.....	7
(1) 支出意向D Iの推移	7
(2) 支出意向(大きな買い物)の推移.....	8
IV. 家計簿調査.....	9
V. 特別調査	11
1. 最近の金融資産(預貯金・保険・投資信託・その他金融商品)の状況について	11
VI. 調査の概要	16

I. 消費指数

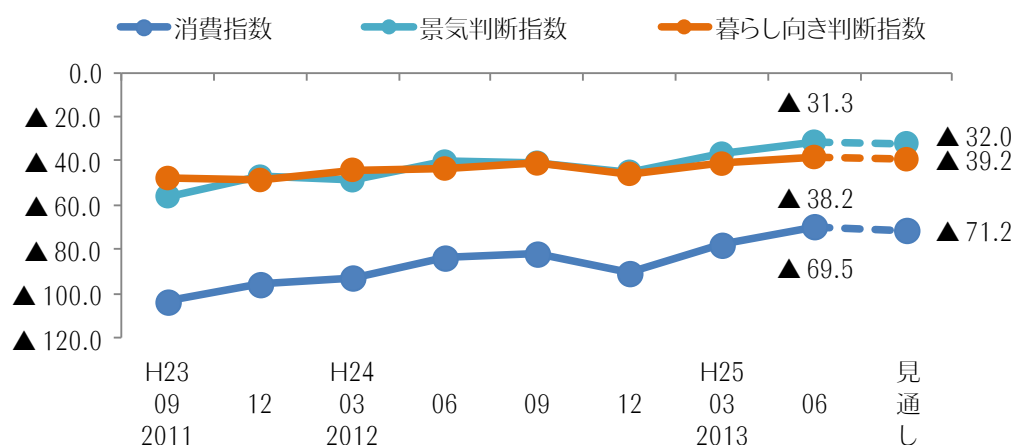
～消費マインドは2期連続の改善ながら、依然として先行きは不透明～

消費指数は▲69.5（前期比 8.4 ポイント上昇）と2期連続で回復した。内訳をみると、景気判断指数が▲31.3（前期比 5.4 ポイント上昇）、暮らし向き判断指数が▲38.2（前期比 3.0 ポイント上昇）と共に2期連続で前期を上回っている。

なお、今後の見通しについては▲71.2（今回調査比 1.7 ポイント下落）と小幅ながら悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数が▲32.0（前期比 0.7 ポイント下落）、暮らし向き判断指数は▲39.2（前期比 1.0 ポイント下落）となり、小幅ながら共にやや悪化が見込まれている。

以上総括すると、前回調査（平成 25 年 3 月）に引き続き、最近の円安・株高傾向を映じて消費マインドは改善傾向にあるものの、後述のとおり物価上昇懸念が強まるなど、依然として先行き不透明な状況と言える。

図表1 消費指数の推移



調査時期		消費指数		
			景気判断	暮らし向き判断
H24	6月	▲83.7	▲40.3	▲43.4
	9月	▲81.9	▲40.8	▲41.1
	12月	▲90.7	▲44.9	▲45.8
H25	3月	▲77.9	▲36.7	▲41.2
H25	6月	▲69.5	▲31.3	▲38.2
	(前期比)	(8.4)	(5.4)	(3.0)
	(前年同月比)	(14.2)	(9.0)	(5.2)
H25	見通し	▲71.2	▲32.0	▲39.2
	(前期比)	(▲1.7)	(▲0.7)	(▲1.0)

【指数の見方】

消費指数は景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

第8回 秋田県家計消費動向調査

図 2 消費指数(内訳)の推移

消費指数

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数			(2)暮らし向き判断指数						
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
23年	9月	▲103.6	▲55.9	▲19.6	▲22.4	▲13.9	▲47.7	▲12.4	▲13.8	▲6.4	▲15.1
	12月	▲95.7	▲47.1	▲18.0	▲20.2	▲8.9	▲48.6	▲12.2	▲13.8	▲6.8	▲15.8
24年	3月	▲92.7	▲48.7	▲15.8	▲18.4	▲14.5	▲44.0	▲11.3	▲11.8	▲7.1	▲13.8
	6月	▲83.7	▲40.3	▲14.5	▲16.9	▲8.9	▲43.4	▲11.3	▲12.2	▲6.0	▲13.9
	9月	▲81.9	▲40.8	▲13.8	▲16.6	▲10.4	▲41.1	▲10.3	▲12.9	▲5.1	▲12.8
	12月	▲90.7	▲44.9	▲16.6	▲18.4	▲9.9	▲45.8	▲12.4	▲13.0	▲6.4	▲14.0
25年	3月	▲77.9	▲36.7	▲9.6	▲13.2	▲13.9	▲41.2	▲10.9	▲11.4	▲7.0	▲11.9
	6月	▲69.5	▲31.3	▲6.8	▲10.0	▲14.5	▲38.2	▲9.5	▲11.1	▲5.5	▲12.1
	見通し	▲71.2	▲32.0	▲5.6	▲9.9	▲16.5	▲39.2	▲9.5	▲10.3	▲7.9	▲11.5

(前期差)

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数			(2)暮らし向き判断指数						
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
23年	9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12月	7.9	8.8	1.6	2.2	5.0	▲0.9	0.2	0.0	▲0.4	▲0.7
24年	3月	3.0	▲1.6	2.2	1.8	▲5.6	4.6	0.9	2.0	▲0.3	2.0
	6月	9.0	8.4	1.3	1.5	5.6	0.6	0.0	▲0.4	1.1	▲0.1
	9月	1.8	▲0.5	0.7	0.3	▲1.5	2.3	1.0	▲0.7	0.9	1.1
	12月	▲8.8	▲4.1	▲2.8	▲1.8	0.5	▲4.7	▲2.1	▲0.1	▲1.3	▲1.2
25年	3月	12.8	8.2	7.0	5.2	▲4.0	4.6	1.5	1.6	▲0.6	2.1
	6月	8.4	5.4	2.8	3.2	▲0.6	3.0	1.4	0.3	1.5	▲0.2
	見通し	▲1.7	▲0.7	1.2	0.1	▲2.0	▲1.0	0.0	0.8	▲2.4	0.6

(前年同期差)

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数			(2)暮らし向き判断指数						
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
24年	9月	21.7	15.1	5.8	5.8	3.5	6.6	2.1	0.9	1.3	2.3
	12月	5.0	2.2	1.4	1.8	▲1.0	2.8	▲0.2	0.8	0.4	1.8
25年	3月	14.8	12.0	6.2	5.2	0.6	2.8	0.4	0.4	0.1	1.9
	6月	14.2	9.0	7.7	6.9	▲5.6	5.2	1.8	1.1	0.5	1.8
	見通し	10.7	8.8	8.2	6.7	▲6.1	1.9	0.8	2.6	▲2.8	1.3

II. 消費指数(内訳)

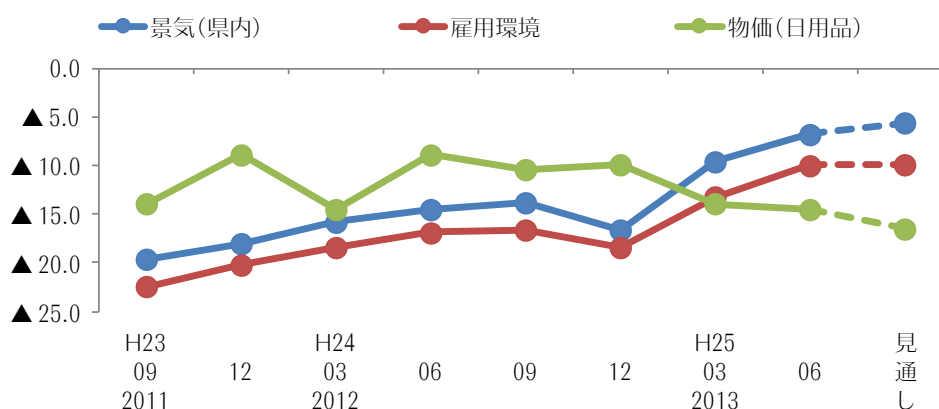
1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲31.3（前期比 5.4 ポイント上昇）と 2 期連続で回復した。指数を形成する個別指数では、「景気（県内）」は▲6.8（前期比 2.8 ポイント上昇）、「雇用環境」は▲10.0（前期比 3.2 ポイント上昇）とともに 2 期連続で回復したが、「物価（日用品）」は▲14.5（前期比 0.6 ポイント下落）となり、下落幅は小さいものの、2 期連続の悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲32.0（今回調査比 0.7 ポイント下落）とわずかながら悪化の見通しとなっている。個別指数をみると、「景気（県内）」が▲5.6（今回調査比 1.2 ポイント上昇）、「雇用環境」が▲9.9（今回調査比 0.1 ポイント上昇）と共に小幅ながら回復が見込まれる一方、「物価（日用品）」は▲16.5（前期比 2.0 ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。雇用環境や後述の世帯収入での改善傾向など、明るい兆しもあるが、物価上昇への不安感はおも一層強まる見通しである。

図表 3 景気判断指数(内訳)の推移



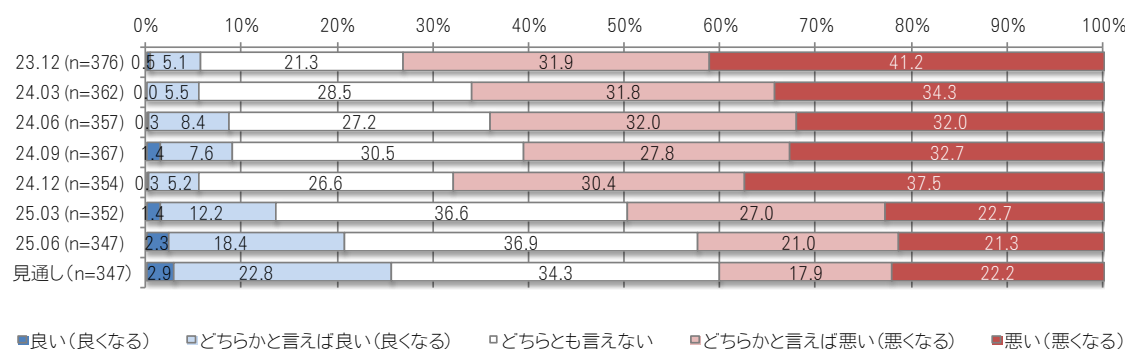
調査時期	景気判断指数			
		景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)
H24 6月	▲ 40.3	▲ 14.5	▲ 16.9	▲ 8.9
9月	▲ 40.8	▲ 13.8	▲ 16.6	▲ 10.4
12月	▲ 44.9	▲ 16.6	▲ 18.4	▲ 9.9
H25 3月	▲ 36.7	▲ 9.6	▲ 13.2	▲ 13.9
H25 6月	▲ 31.3	▲ 6.8	▲ 10.0	▲ 14.5
	(前期比)	(5.4)	(3.2)	(▲ 0.6)
	(前年同期比)	(9.0)	(6.9)	(▲ 5.6)
H25 見通し	▲ 32.0	▲ 5.6	▲ 9.9	▲ 16.5
	(前期比)	(▲ 0.7)	(0.1)	(▲ 2.0)

【指数の見方】

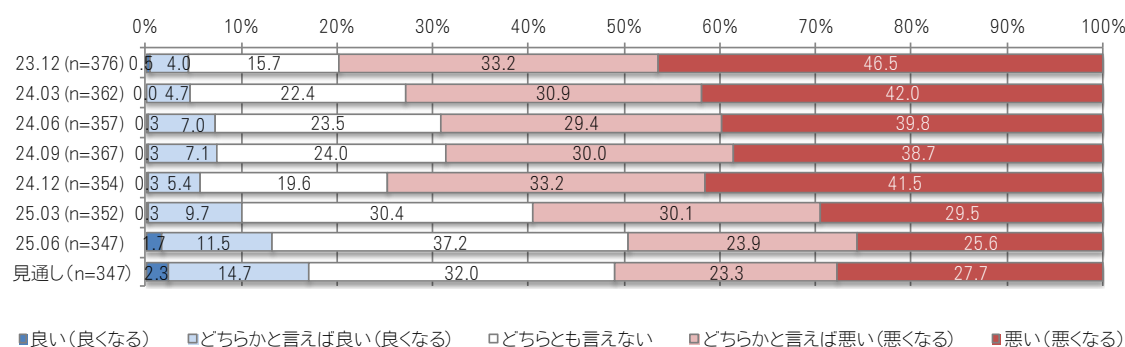
景気判断指数は景気(県内)、雇用環境、物価(日用品)の3項目の合計からなり、値は 100～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 景気判断の推移

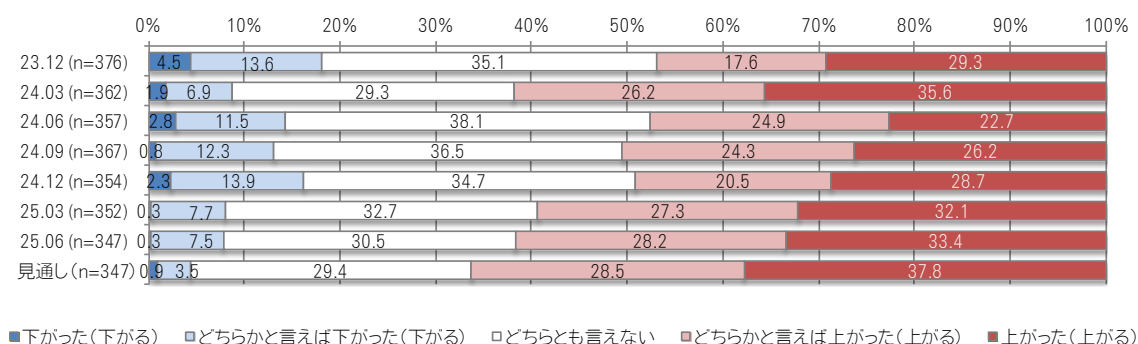
① 景気(県内)



② 雇用環境



③ 物価(日用品)



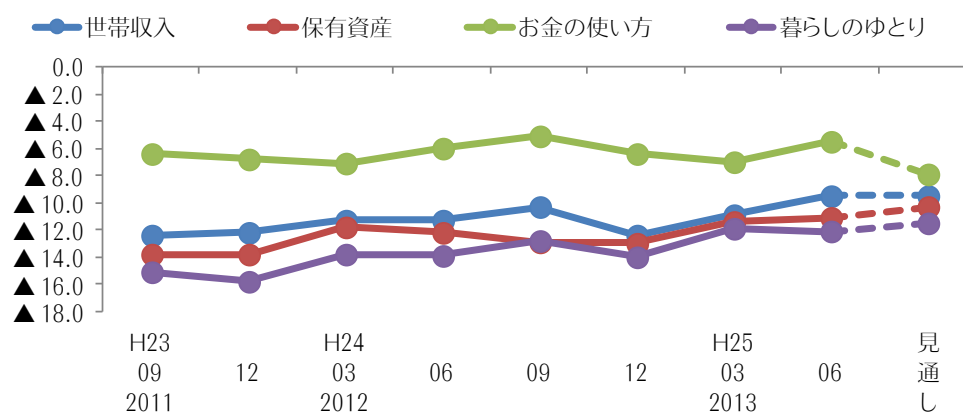
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲38.2（前期比 3.0 ポイント上昇）と 2 期連続で回復した。指数を形成する個別指数をみると、「世帯収入」が▲9.5（前期比 1.4 ポイント上昇）、「保有資産」が▲11.1（前期比 0.3 ポイント上昇）と 2 期連続で回復したほか、「お金の使い方」は▲5.5（前期比 1.5 ポイント上昇）と 3 期ぶりの回復となった。

なお、今後の見通しについては▲39.2（今回調査比 1.0 ポイント下落）と再び悪化の見通しとなっている。「保有資産」、「暮らしのゆとり」で若干の改善が見込まれているものの、「お金の使い方」では▲7.9（今回調査比 2.4 ポイント下落）と再び悪化が見込まれており、物価上昇への不安感が強まるなか、消費の抑制姿勢が再び強まる見通しである。

図 4 暮らし向き判断指数(内訳)の比較



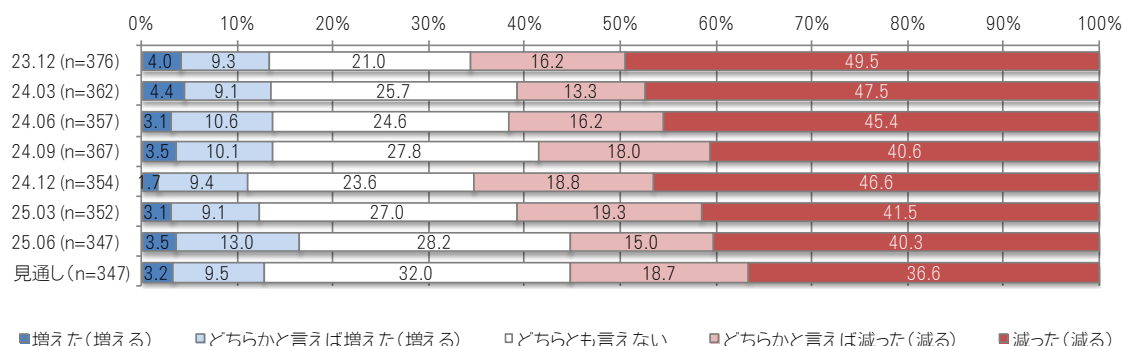
調査時期		暮らし向き判断指数				
			世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり
H24	6月	▲ 43.4	▲ 11.3	▲ 12.2	▲ 6.0	▲ 13.9
	9月	▲ 41.1	▲ 10.3	▲ 12.9	▲ 5.1	▲ 12.8
	12月	▲ 45.8	▲ 12.4	▲ 13.0	▲ 6.4	▲ 14.0
H25	3月	▲ 41.2	▲ 10.9	▲ 11.4	▲ 7.0	▲ 11.9
H25	6月	▲ 38.2	▲ 9.5	▲ 11.1	▲ 5.5	▲ 12.1
	(前期比)	(3.0)	(1.4)	(0.3)	(1.5)	(▲ 0.2)
	(前年同期比)	(5.2)	(1.8)	(1.1)	(0.5)	(1.8)
H25	見通し	▲ 39.2	▲ 9.5	▲ 10.3	▲ 7.9	▲ 11.5
	(前期比)	(▲ 1.0)	(0.0)	(0.8)	(▲ 2.4)	(0.6)

【指数の見方】

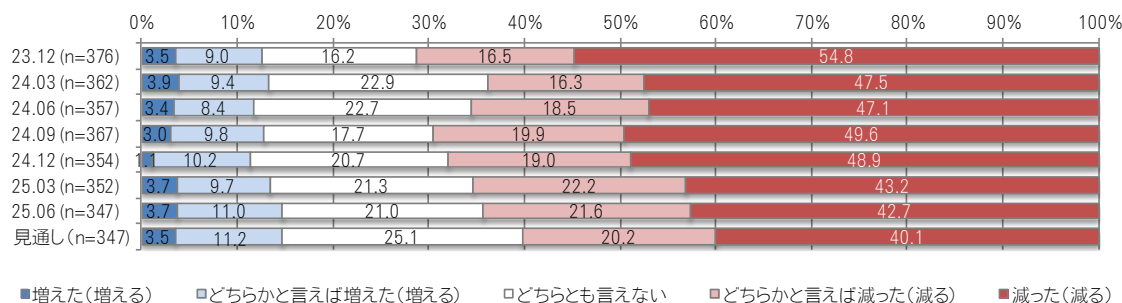
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの 4 項目の合計からなり、値は 100～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 暮らし向き判断の推移

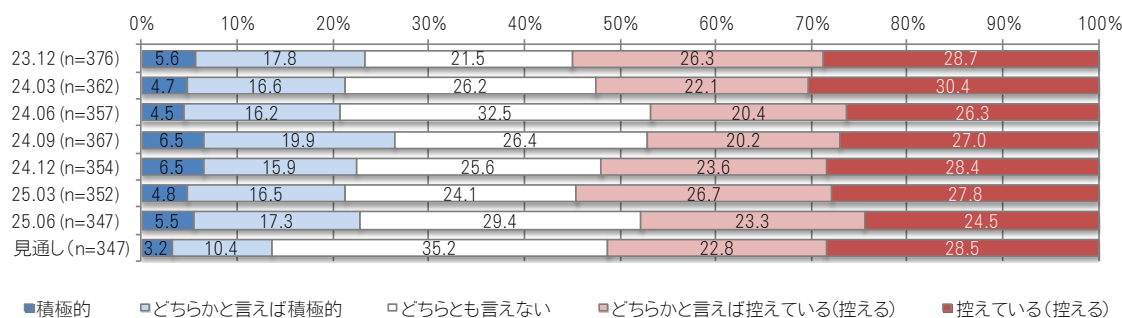
① 世帯(勤労)収入



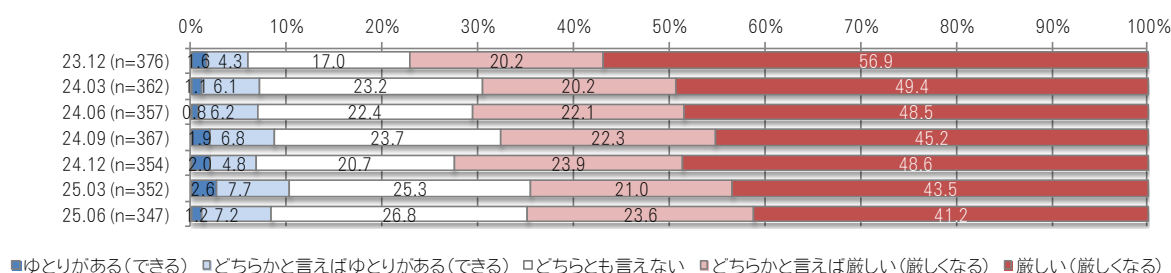
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



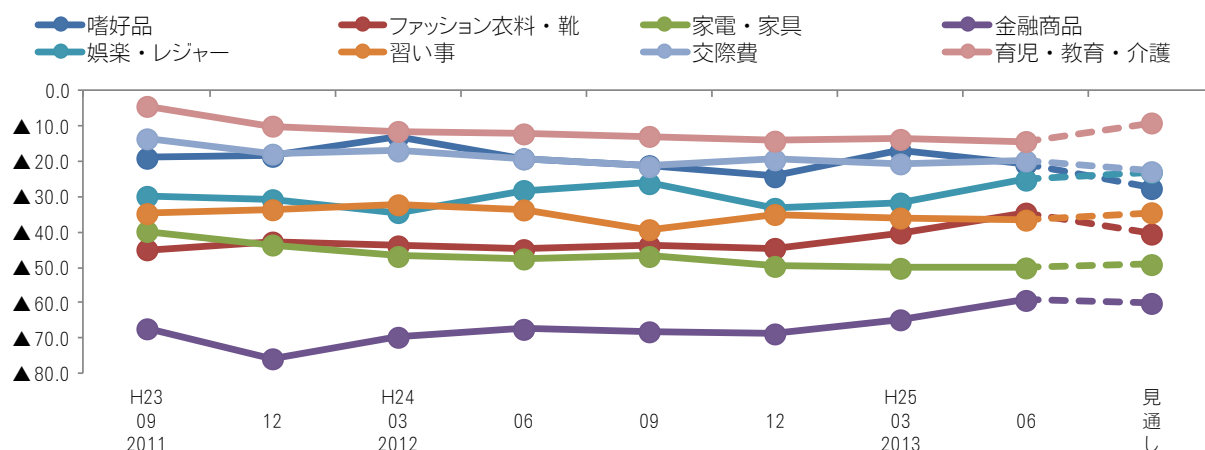
Ⅲ. 支出意向

(1) 支出意向DⅠの推移

支出意向DⅠの平均値は▲32.6（前期比 1.8 ポイント上昇）と2期連続の改善となった。個別にDⅠをみると、「ファッション・衣料品」「金融商品」「娯楽・レジャー」の3項目で前期比 5.5 ポイント以上の大幅な回復となったほか、「家電・家具」「交際費」でも若干の回復が見られた。前回調査で前期比 7.3 ポイント上昇と大幅な回復が見られた「嗜好品」は、▲20.7（前期比 3.8 ポイント下落）と再び悪化に転じた。

なお、今後の見通しについては▲33.3（今回調査比 0.8 ポイント下落）と小幅ながら悪化する見通しとなっている。個別DⅠをみると、「育児・教育・介護」で再び大幅な回復が見込まれる一方で、「嗜好品」と「ファッション・衣料品」は大幅な悪化の見通しとなっている。

図表5 支出意向DⅠの推移



支出意向DⅠ		嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護
	平均値								
24.06	▲34.0	▲19.2	▲44.9	▲47.6	▲67.5	▲28.2	▲33.7	▲19.2	▲12.1
24.09	▲35.0	▲21.1	▲43.8	▲46.9	▲68.2	▲26.2	▲39.3	▲21.4	▲12.8
24.12	▲36.1	▲24.3	▲44.6	▲49.7	▲68.8	▲33.2	▲35.0	▲19.5	▲14.2
25.03	▲34.3	▲17.0	▲40.2	▲50.2	▲64.8	▲31.7	▲36.0	▲20.6	▲13.7
25.06	▲32.6	▲20.7	▲34.6	▲50.1	▲59.3	▲25.2	▲36.6	▲19.8	▲14.3
(前期比)	(1.8)	(▲3.8)	(5.7)	(0.1)	(5.5)	(6.5)	(▲0.6)	(0.8)	(▲0.6)
(前年同期比)	(1.5)	(▲1.6)	(10.4)	(▲2.6)	(8.2)	(3.0)	(▲2.9)	(▲0.5)	(▲2.2)
見通し	▲33.3	▲27.6	▲40.5	▲49.2	▲60.2	▲23.0	▲34.5	▲22.8	▲9.0
(前期比)	(▲0.8)	(▲6.9)	(▲6.0)	(1.0)	(▲0.8)	(2.2)	(2.1)	(▲3.1)	(5.3)

【DⅠ値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDⅠ値を算出する。DⅠ値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例) 嗜好品DⅠ値

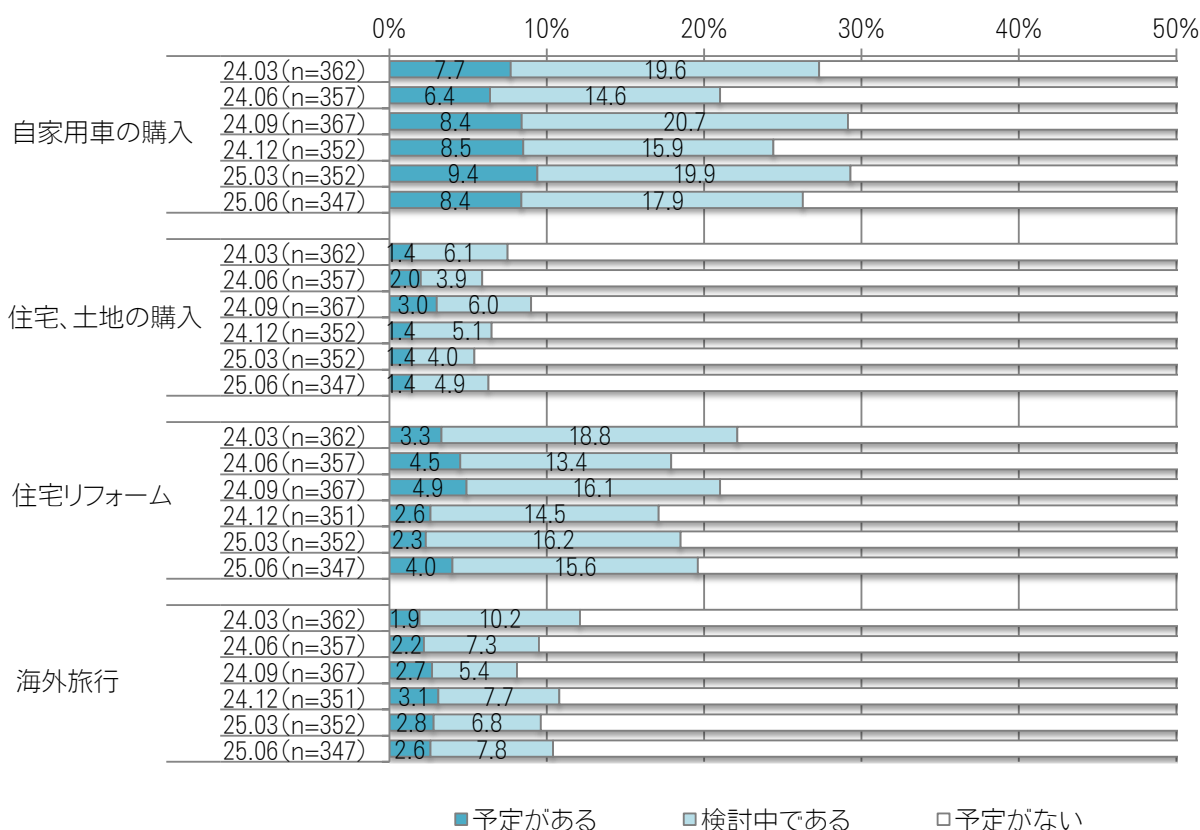
= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0 + 「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5 + 「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

(2) 支出意向(大きな買い物)の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「住宅リフォーム」では4.0%（前期比 1.7 ポイント上昇）と増加したが、「自家用車の購入」では8.4%（前期比 1.0 下落）と減少している。その他の項目は、ほぼ横ばいであった。

「予定がある」に「検討中である」を加えた世帯の割合をみると、「住宅、土地の購入」「住宅リフォーム」「海外旅行」の3項目で回復がみられる。住宅に関する項目の割合の高まりについては、消費税増税前の駆け込み需要などが影響しているものと考えられる。

図 6 支出意向(大きな買い物)の比較

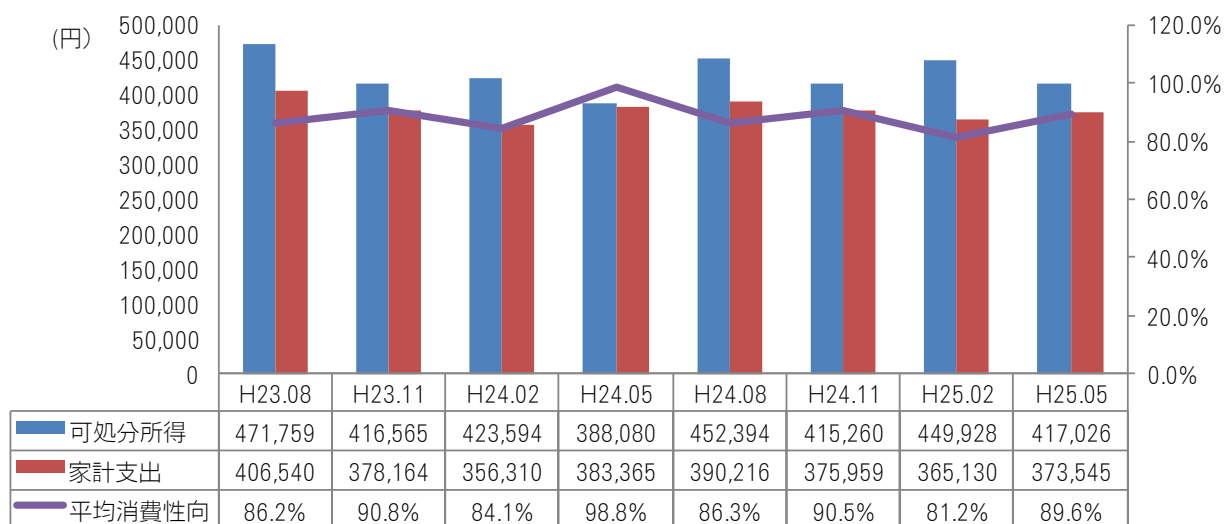


IV. 家計簿調査

図表7 平成25年5月の家計簿(348世帯)

調査年月		24年 5月	25年 2月	25年 5月	(単位:円)	
調査項目					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	287,342	286,710	289,722	3,012	2,380
	世帯主の臨時給与《支給額》	4,272	3,517	10,606	7,089	6,334
	A. 世帯主の給与《支給額》	291,614	290,227	300,328	10,101	8,714
	世帯員の定例給与《支給額》	110,161	108,427	109,958	1,531	▲203
	世帯員の臨時給与《支給額》	301	3,514	2,960	▲554	2,659
	B. 世帯員の給与《支給額》	110,462	111,941	112,918	977	2,456
	世帯収入合計《支給額》(A+B)	402,076	402,168	413,246	11,078	11,170
収 入 手 取 り 額	世帯主の定例給与《手取り額》	225,853	223,531	225,049	1,518	▲804
	世帯主の臨時給与《手取り額》	4,041	2,980	8,542	5,562	4,501
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	229,894	226,511	233,591	7,080	3,697
	世帯員の定例給与《手取り額》	89,958	89,060	91,014	1,954	1,056
	世帯員の臨時給与《手取り額》	267	3,075	2,702	▲373	2,435
	D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	90,225	92,135	93,716	1,581	3,491
	世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)	320,119	318,646	327,307	8,661	7,188
	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	19,351	34,725	17,797	▲16,928	▲1,554
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	1,193	2,381	3,219	838	2,026
	3. 各種手当(児童手当など)	2,886	18,747	2,268	▲16,479	▲618
	4. 利息、株式配当、投信配当金	1,877	2,538	1,958	▲580	81
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	4,482	5,226	9,290	4,064	4,808
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	1,847	5,068	9,290	4,222	7,443
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	7,000	1,438	11,974	10,536	4,974
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	336	0	0	0	▲336
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	221	78	228	150	7
	10. 保険満期返戻金	3,081	19,432	8,091	▲11,341	5,010
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	8,908	12,451	6,379	▲6,072	▲2,529
	12. 相続、贈与、退職金	0	19,886	5,747	▲14,139	5,747
	13. 祝金、謝礼金、香典など	2,534	2,722	4,181	1,459	1,647
	14. 身内からの仕送り	3,983	4,028	1,489	▲2,539	▲2,494
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	4,451	109	2,888	2,779	▲1,563
	16. その他	5,811	2,453	4,920	2,467	▲891
	E. その他収入(控除後)	67,961	131,282	89,719	▲41,563	21,758
	I. 収入計(C+D+E)	388,080	449,928	417,026	▲32,902	28,946
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	54,353	52,907	53,143	236	▲1,210
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	31,922	20,625	16,081	▲4,544	▲15,841
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	25,232	37,544	26,716	▲10,828	1,484
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	9,868	9,614	10,443	829	575
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	9,812	8,404	9,809	1,405	▲3
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	11,582	11,620	11,886	266	304
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,985	3,694	4,921	1,227	936
	8. 交通費2(ガソリン代)	17,495	18,195	17,714	▲481	219
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	13,193	16,585	12,759	▲3,826	▲434
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	18,040	18,258	18,475	217	435
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	14,290	8,417	15,956	7,539	1,666
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	5,943	6,250	6,437	187	494
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	15,606	13,441	18,614	5,173	3,008
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	14,816	6,464	14,240	7,776	▲576
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	3,147	1,725	2,149	424	▲998
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	8,499	5,207	5,807	600	▲2,692
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	1,023	1,679	3,403	1,724	2,380
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定期年金保険)	10,711	6,164	6,985	821	▲3,726
	19. 借入返済1(住宅ローン)	24,282	31,660	24,514	▲7,146	232
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	12,960	13,123	12,292	▲831	▲668
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	41,641	36,375	42,600	6,225	959
	22. 身内への仕送り(学生など)	7,495	6,435	8,001	1,566	506
	23. 小遣い、その他	27,470	30,744	30,600	▲144	3,130
	II. 支出計	383,365	365,130	373,545	8,415	▲9,820
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		98.8%	81.2%	89.6%	8.4%	▲9.2%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		1.2%	18.8%	10.4%	▲8.4%	9.2%

図表8 収支の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 417 千円となり、前年同期に比べて 29 千円の増加となった。これは世帯主および世帯員それぞれの「勤労収入」の増加に加え、「不動産収入」などで増加があり、その一方で大きな減少となった項目がなかったことが主たる要因である。

支出面では支出合計が 374 千円となり、前年同期に比べて 10 千円の減少となった。これは「住居費」で 16 千円、「金融商品 2（投資信託、変額・定期年金保険）」で 4 千円減少した一方、「交際費」と「小遣い、その他」でそれぞれ 3 千円増加したほかは、大きく増加した項目がなかったためである。

この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 89.6%で、前年同期比 9.2 ポイントの減少となった。前述のとおり支出意向には改善の動きがあるものの、物価上昇懸念など先行き不安感もあることから、平均消費性向は前年同期比で 3 期連続減少している。

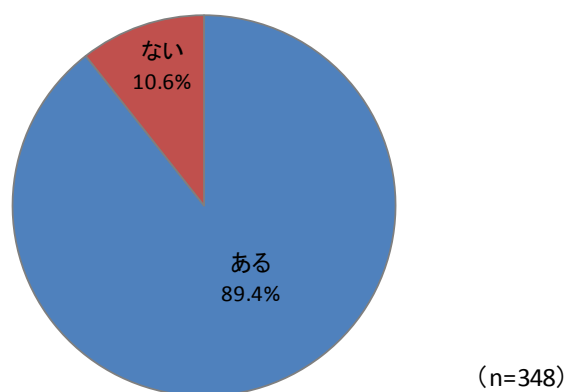
V. 特別調査

1. 最近の金融資産(預貯金・保険・投資信託・その他金融商品)の状況について

(1) 金融資産の有無について

現在、金融資産があるかどうかを尋ねたところ、「ある」と答えた世帯が 89.4%を占めた。一方、「ない」と答えた世帯は 10.6%であった。

図表 9 金融資産の有無



(2) 保有する金融資産額

「金融資産がある」と答えた世帯に対して金融資産額を尋ねたところ、平均金額は 960 万円であった。内訳としては、「普通預金・郵便貯金（現金預貯金）」が 147 万円、「定期・定額預金」が 401 万円、「保険（生命・損害・学資等）」が 254 万円、「有価証券（株式、社債等）」が 58 万円、「投資信託」が 71 万円となった。

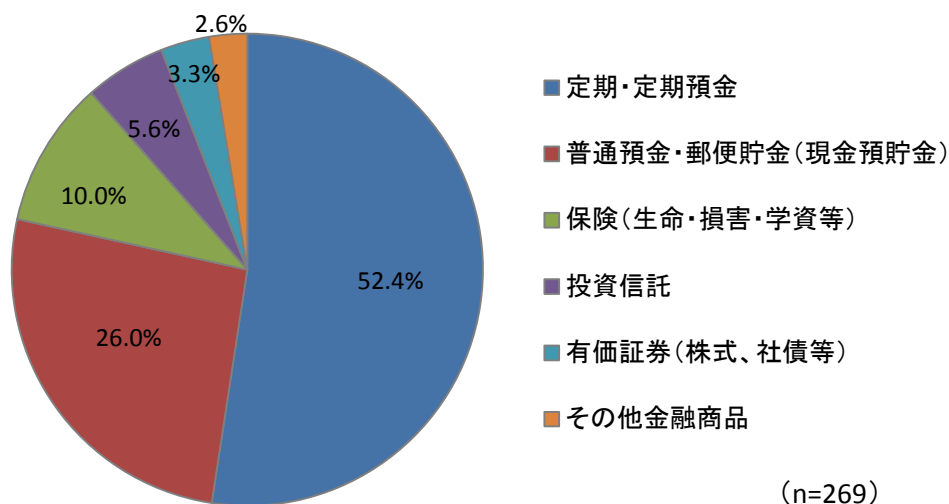
図表 10 種類別・保有する金融資産額

(単位：万円)

普通預金・ 郵便貯金 (現金預貯金)	定期・定額預金	保険(生命・ 損害・学資等)	有価証券 (株式、社債等)	投資信託	その他の 金融商品	合計
147	401	254	58	71	29	960

また、「金融資産がある」と答えた世帯に対し、今後重視したい金融資産の種類を尋ねたところ、「定期・定期預金」と答えた世帯が52.4%と最も多く、次いで「普通預金・郵便貯金」が26.0%で続いている。

図表 11 今後重視したい金融資産の種類

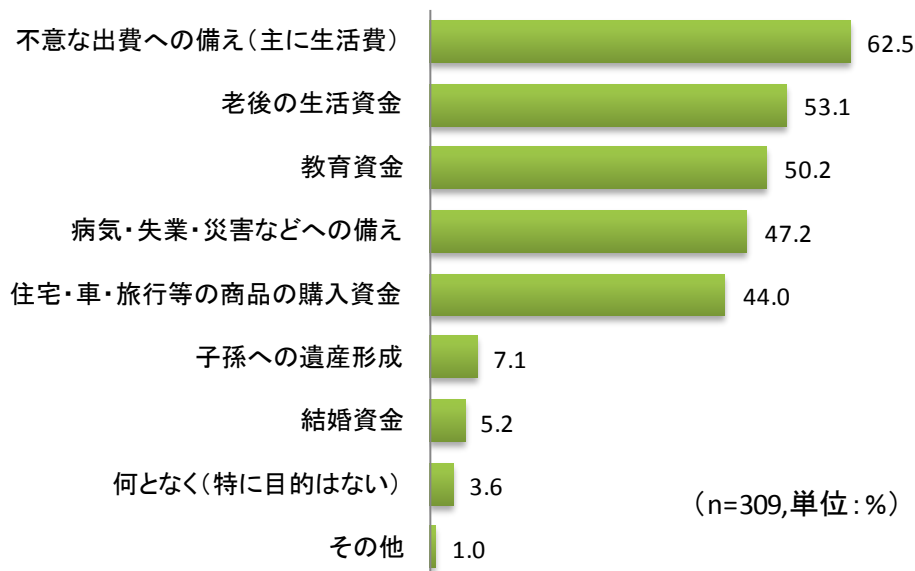


(3) 金融資産の目的

「金融資産がある」と答えた世帯に対して金融資産の主な目的を尋ねたところ、「不意な出費への備え（主に生活費）」と答えた世帯が62.5%と最も多く、これに「老後の生活資金」(53.1%)と「教育資金」(50.2%)が5割台で続いた。

自由回答欄へ寄せられたコメントを見ると、今後の物価上昇や増税、老後の生活、子供の進学といったことに関する不安の声が多いことから、こうした将来の不安への備えとして金融資産を保有している世帯が多いものと考えられる。

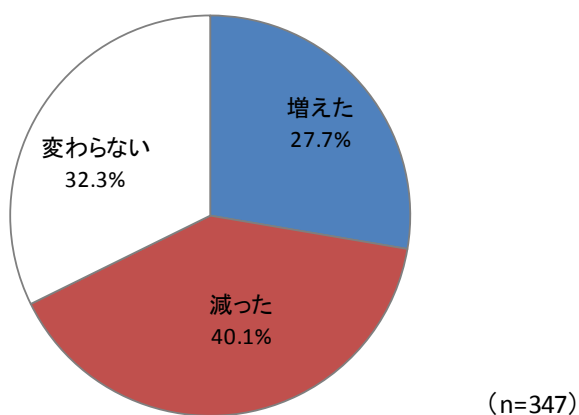
図表 12 金融資産の目的(複数回答)



(4) 金融資産額の動向

1年前と比べて金融資産額がどう変わったか尋ねたところ、「減った」と答えた世帯が40.1%と最も多く、一方、「増えた」と答えた世帯は27.7%であった。

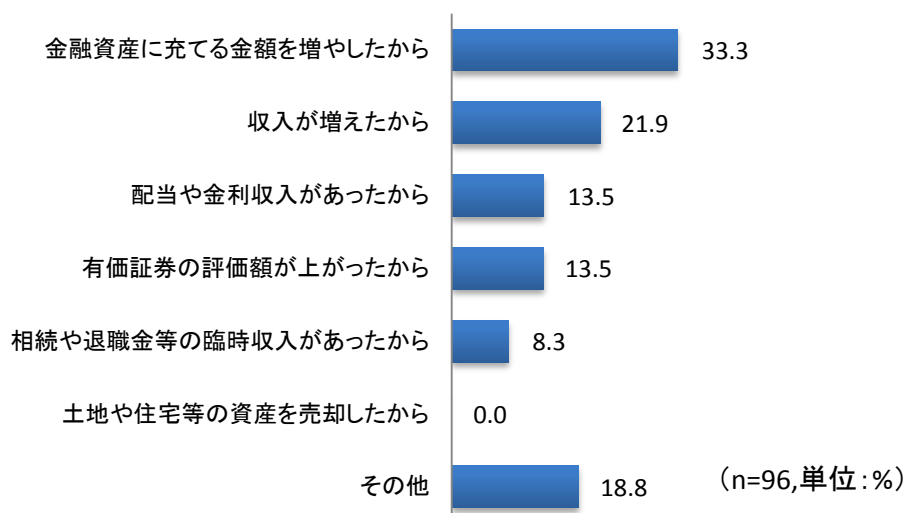
図表 13 金融資産額の動向



(5) 金融資産額が「増えた」理由

1年前と比べて金融資産が「増えた」と答えた世帯に対して増えた理由を尋ねたところ、「金融資産に回す金額を増やしたから」と答えた世帯が33.3%と最も多く、次いで「収入が増えたから」が21.9%で続いた。

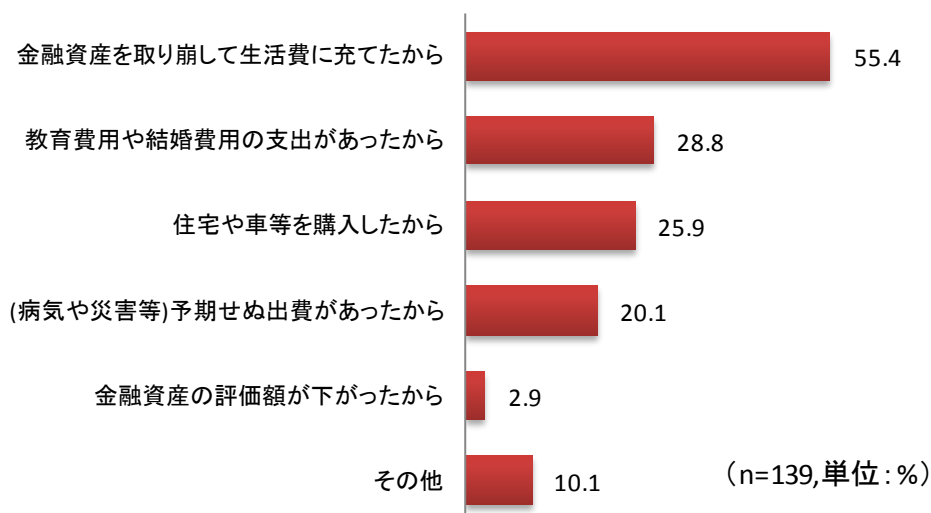
図表 14 金融資産が「増えた」理由(複数回答)



(6) 金融資産額が「減った」理由

1年前と比べて金融資産が「減った」と答えた世帯に対して減った理由を尋ねたところ、「金融資産を切り崩して生活費に充てたから」が最も多く、55.4%と半数以上を占めた。

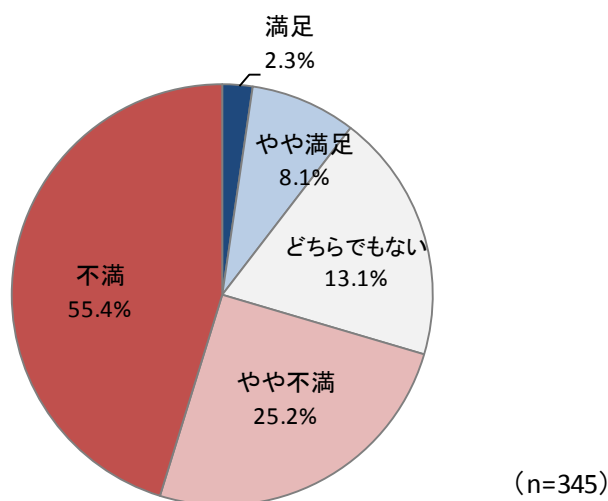
図表 15 金融資産が「減った」理由(複数回答)



(7) 金融資産に対する満足度

現在保有する金融資産に対する満足度を尋ねたところ、「不満」と答えた世帯が 55.4%と最も多く、これに「やや不満」(25.2%)を合わせた割合は 80.6%となり、多くの世帯が現在保有する金融資産額に不満を感じていることが分かった。

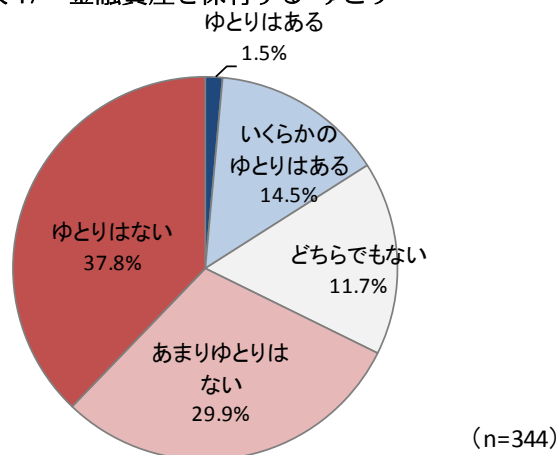
図表 16 保有する金融資産に対する満足度



(8) 金融資産を保有する“ゆとり”

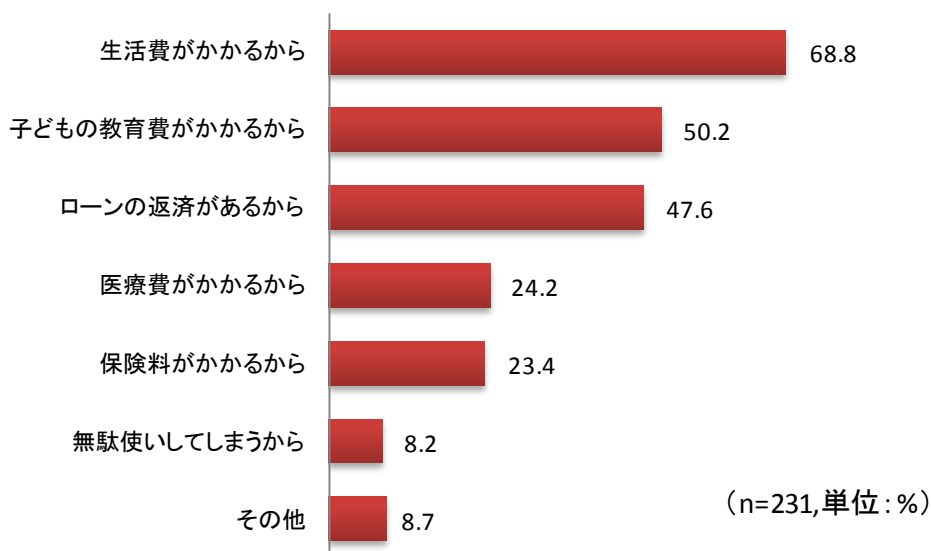
金融資産を保有する“ゆとり”があるかどうか尋ねてみたところ、「ゆとりはない」(37.8%)と「あまりゆとりはない」(29.9%)を合わせた割合が67.7%となり、多くの世帯が金融資産を保有するゆとりがないと感じていることが分かった。

図表 17 金融資産を保有する“ゆとり”



また、金融資産を保有する“ゆとり”がないと答えた世帯に対して、ゆとりがないと感じる理由について尋ねたところ（複数回答）、「生活費がかかるから」と答えた世帯が68.8%と最も多く、これに「子どもの教育費がかかるから」(50.2%)と「ローンの返済があるから」(47.6%)が5割前後と高い割合で続いた。

図表 18 金融資産を保有する“ゆとり”がない理由



以上のことから、多くの世帯で金融資産を保有していることは確かながらも、保有額については不満を感じている世帯が多いということ、また、保有するゆとりがないと感じている世帯も多いということが分かった。

物価上昇への不安感だけではなく、安心に足る金融資産を保有できていないということも、消費抑制の動きへつながっているものと考えられる。

VI. 調査の概要

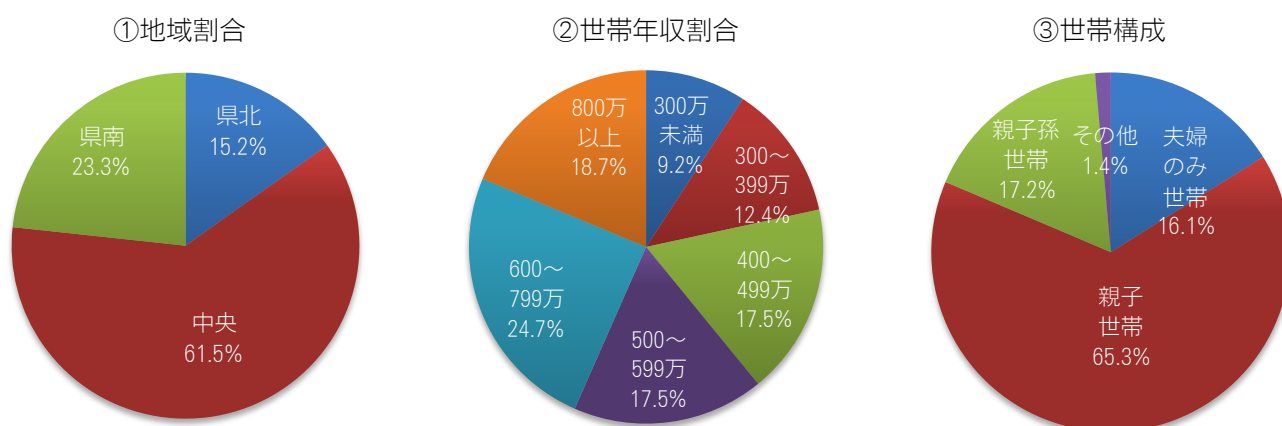
1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：390 世帯 有効回答数：348 世帯 回答率：89.2%

3. モニター属性



4. 調査の対象者

- ・秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数2人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・平成25年6月3日（月）～14日（金）

6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 研究開発グループ 後藤正彦（秋田本部）／松田美由紀（山形本社）
山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F

TEL：023-626-9017 Fax：023-626-9038 E-mail：kenkyuu@f-ric.co.jp URL：http://www.f-ric.co.jp

秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通3-1-41 北都銀行本店3F

TEL：018-837-1727 Fax：018-834-5508